



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9434
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	233	23.1	20	250.0	21	341.8	23	444.7
2023年3月期第1四半期	189	2.3	5	—	4	—	4	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 28百万円(540.1%) 2023年3月期第1四半期 4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.90	9.67
2023年3月期第1四半期	1.83	1.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 1,295	百万円 671	% 51.1
2023年3月期	1,350	639	47.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 662百万円 2023年3月期 634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,107	17.1	287	59.2	280	58.8	202	10.4	84.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	2,403,835株	2023年3月期	2,394,715株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	814株	2023年3月期	769株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	2,399,051株	2023年3月期1Q	2,379,145株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の法的位置付けが5類感染症へ移行し、社会経済活動が一段と正常化へ向かうなか、資源高・円安による物価高の影響などは未だ残るものの、景気は持ち直しの動きを見せております。

一方、当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。こうした中で、トヨタ自動車の「KINTO」のように、日本企業、製造業においても「モノ」を中心とした売り切り型のビジネスモデルから、顧客に新たな体験価値を提供し継続的に対価を得る「コト」を中心としたビジネスモデルへと軸足を移そうという動きが具体的に始まっていると思考しております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思考しておりますが、加えて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制約を受けたことを契機として、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しております。

この主力製品につきましては、株式会社KINTO、NTTコミュニケーションズ株式会社、コニカミノルタジャパン株式会社、株式会社NTTデータなどの有力企業に採用されるなど実績を着実に積み重ねております。このように、当社製品はサブスクリプションビジネス事業者の業態・業界を選ばず支持を受けており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めております。特に、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できる新サービス「Bplats Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。例えば、トヨタファイナンス株式会社の「TFC SubscMall」において、「Bplats® Platform Edition」が採択されており、サブスクリプションのマーケットプレイスの開設、全国のトヨタの販売店などが参加しての店舗とオンラインを融合した顧客接点の創出などによる、サブスクリプションの新しいビジネスモデルの実現に「Bplats®」をご活用いただきます。

また、2022年10月には、主力製品である「Bplats® Platform Edition」のメジャーバージョンアップ版として「Bplats® Platform Edition v3」の提供開始を発表いたしました。「Bplats® Platform Edition v3」では、国内随一のサブスクリプション・インフラとして、昨今急速に変化・変容する社会の基盤となる責務に応えるべく、以

下の機能群の開発に重点を置いております。

1. “つながる” 仕組みである「Bplats Connect」

スマートビルやスマートシティも視野に入れた、事業者間の共創モデルにおいては、「企業間でのサブスクリプション商材の取引」にさらなる期待が高まっており、「Bplats Connect」に関する機能群を大幅に強化いたします。

2. わが国における各種法令への対応

2022年6月施行の特定商取引法の改正への適合など、利便性を損なうことなく、安心感をもってご利用いただけるよう、各種法令に適合した機能群を準備し、適切に対応してまいります。

3. 「Bplats」が収容・運用されるクラウド環境の高度化・効率化

「Bplats」の導入がすずみ、社会におけるサブスクリプション・インフラとしての側面が強まり、「Bplats」が収容される環境の安定や監視の高度化、バージョンアップや運用に係る時間と労力の圧縮といった課題を解決すべく、集中管理ツールである「Bplats® Hub」を開発し、コンテナベースの運用管理や各種自動化を基軸に、「Bplats」を効率的にマネージすることを可能としました。

また、2023年4月より、「改正電子帳簿保存法」及び「適格請求書保存方式（インボイス制度）」に適合した新機能を「Bplats® Platform Edition」の標準機能として提供開始しております。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約件数の拡大に注力しております。

直販営業に関しましては、各種セミナー・講演、メルマガ配信、各種媒体へのプレゼンスなど、マーケティング活動の強化を進め、リード獲得、商談化へとつなげてまいりました。2022年11月には、株式会社ラックに、セキュリティ/システム開発事業で培った経験を活かして推進する、街全体を見守る総合的なセキュリティ・サービス「town/SmartX事業構想」の実現に向けて、Bplats®が採用されました。販売パートナー経由の販売に関しましては、継続的な販売契約に基づく販売パートナー（2023年6月末現在14社）と連携し再販等の営業強化を進めております。

さらに、2023年2月にSB C&S株式会社との間で業務提携に関する合弁契約を締結し、同社と合弁会社であるITplace株式会社を組成いたしました。IT商材のディストリビューターであるSB C&S社とサブスクリプションのプラットフォームを持つ当社が連携することで、サブスクリプション商材と販売するためのプラットフォームを一体でサービス提供することが可能になります。また、新しいプラットフォームサービスの提供に加え、導入・運用に必要なサポートサービスを提供いたします。

なお、当社が出願中の特許のうち2件が特許査定取得となり、2023年1月に登録されました。今後も知的財産面での強化を通じ、主力製品「Bplats® Platform Edition」での活用を含め、魅力的な製品の拡充と事業の成長を図ってまいります。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間における受注件数は38件（前年同期比237.5%）、当第1四半期連結会計期末における契約社数（無償版契約社数を含む）は189社（前年同期末比+14社）と着実に契約は伸長しております。

当社といたしましては、こうした販売戦略を通じ新規契約件数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。なお、当第1四半期連結累計期間においては、開発を伴うスポット収入が伸長し、売上高に占めるストック収入の割合は、64.0%（前年同期74.7%比△10.7pt）、スポット収入に占めるオプション機能の提供を含む初期費用等の割合は、61.9%（前年同期67.1%比△5.2pt）、となりました。

市場の拡大に向けた新たな取り組みとしては、2020年10月にはリモートワークや新しい働き方で求められる「B2E（Business to Employee）サブスクリプション」のための「サブかん®」の提供を開始しました。「サブかん®」は、昨今急速に対応を迫られる企業内のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や働き方改革を支援するツールとして開発したあらゆる業種・業態の企業の課題解決に寄与しうる製品となります。当社は「サブかん®」の提供を通じ企業内サブスク管理の新たな市場の開拓に努めております。なお、2022年7月には、この「サブかん®」について、これまでのオンライン販売サイトからの直接提供に加え、当初のパートナーとしてSB C&S株式会社、日本電気株式会社と契約を締結し、パートナー経由での提供を開始することを発表いたしました。

また、連結子会社の株式会社サブスクリプション総合研究所におきましては、2023年4月よりサブスクリプショ

ン管理システムの導入を検討、遂行中の企業向けに、スムーズなサブスクリプションビジネス開始の支援を行うサービス「サブスク スタートパック」の提供を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は233,355千円（前年同期比23.1%増）、営業利益は20,503千円（前年同期比250.0%増）、経常利益は21,053千円（前年同期比341.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,754千円（前年同期比444.7%増）と、大幅な増収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,295,916千円となり、前連結会計年度末に比べ54,376千円の減少となりました。

流動資産は460,241千円となり、前連結会計年度末に比べ85,584千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が57,841千円減少したこと、売掛金が25,912千円減少したこと等によります。

固定資産は835,674千円となり、前連結会計年度末に比べ31,207千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が35,456千円増加したこと等によります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は624,036千円となり、前連結会計年度末に比べ86,745千円の減少となりました。

流動負債は408,941千円となり、前連結会計年度末に比べ17,581千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が12,337千円減少したこと等によります。

固定負債は215,094千円となり、前連結会計年度末に比べ69,164千円の減少となりました。これは主に、長期借入金69,165千円減少したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は671,879千円となり、前連結会計年度末に比べ32,368千円の増加となりました。これは主に、新株予約権行使の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,956千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が23,754千円増加したこと等によります。

株主資本は662,166千円となり、前連結会計年度末に比べ27,541千円の増加となりました。自己資本比率につきましては、51.1%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,060	292,218
売掛金	163,520	137,608
仕掛品	76	-
貯蔵品	102	161
その他	32,065	30,252
流動資産合計	545,826	460,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△1,670	△1,755
建物（純額）	2,840	2,755
工具、器具及び備品	32,001	32,001
減価償却累計額	△21,806	△23,366
工具、器具及び備品（純額）	10,195	8,635
有形固定資産合計	13,035	11,390
無形固定資産		
ソフトウェア	405,062	651,271
ソフトウェア仮勘定	286,596	75,844
無形固定資産合計	691,659	727,116
投資その他の資産	99,772	97,167
固定資産合計	804,467	835,674
資産合計	1,350,293	1,295,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,185	28,468
1年内返済予定の長期借入金	262,212	262,212
未払法人税等	14,891	2,554
賞与引当金	-	13,543
その他	121,234	102,163
流動負債合計	426,522	408,941
固定負債		
長期借入金	282,751	213,586
資産除去債務	1,508	1,508
固定負債合計	284,259	215,094
負債合計	710,782	624,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,292	529,248
資本剰余金	397,292	399,248
利益剰余金	△288,318	△264,564
自己株式	△1,641	△1,766
株主資本合計	634,625	662,166
非支配株主持分	4,886	9,713
純資産合計	639,511	671,879
負債純資産合計	1,350,293	1,295,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	189,535	233,355
売上原価	78,645	115,602
売上総利益	110,890	117,752
販売費及び一般管理費	105,033	97,249
営業利益	5,857	20,503
営業外収益		
受取利息	0	0
消費税等免除益	22	1,050
雑収入	0	900
営業外収益合計	22	1,950
営業外費用		
支払利息	1,024	1,340
その他	90	60
営業外費用合計	1,114	1,400
経常利益	4,765	21,053
特別利益		
事業譲渡益	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
税金等調整前四半期純利益	4,765	31,053
法人税、住民税及び事業税	308	530
法人税等調整額	△7	1,942
法人税等合計	300	2,472
四半期純利益	4,465	28,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	4,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,360	23,754

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,465	28,581
四半期包括利益	4,465	28,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,360	23,754
非支配株主に係る四半期包括利益	104	4,827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。